



## 情報ボックス

### 接種前・中・後にきめ細かい対応が必要として 小児では、集団接種よりも個別接種を推奨

日本小児科医学会が「12歳以上の小児への新型コロナワクチン  
ウイルスワクチン接種についての提言」を公表

日本小児科医学会は6月17日、「12歳以上の小児への新型コロナワクチンウイルスワクチン接種についての提言」を行った。ファイザー社のワクチン対象が12歳以上に改訂されたことを受けたもの。

小児の新型コロナウイルス感染症は、従来株、変異株問わず、多くは無症状ないし軽症である一方、この年齢層でのワクチンの効果や安全性のデータは得られておらず、諸外国でも接種後しばらく経過した段階での安全性等は評価されていない。しかも、このワクチンでは、接種後の痛みなどの局所的副反応、発熱・倦怠感といった全身的副反応が高齢者に比べ、若年者により多く発現するほか、成分や接種手技とは関連性が薄い接種時の緊張から来るこの年齢特有の反応や、接種後しばらくしてからの反応が生じる可能性もあると説明。その上で、接種するかどうか、集団接種と個別接種のどちらが良いかを判断をする必要があるとした。集団接種のリスクと対策として、①血管迷走神経反射や何らかのきっかけで集団反応が起こりやすい年齢である、②接種による心の負担が急性ないし慢性的反応を引き起こす予防接種ストレス関連反応（ISRR）」が起こりやすい年齢である、③ISRRの予防を考慮した場合、接種前・接種時・接種後の丁寧な対応が必要である、④感染しても極めて軽症な年齢層の接種では有害事象の発生は極力抑えるべき、⑤個人の意思や健康上の理由等から接種に至らない小児が差別を受けないように配慮するを挙げ、保護者や本人への丁寧な対応が可能な個別接種を基本とし、集団接種を行う場合は、リスクをできる限り軽減するための対策と対応を十分に整備した上で実施することを求めた。

今後、接種年齢がさらに下げられることも予想され、小児の接種をより安全に実施することが小児科医にとって重要な責務と考えているとした。

### 児童生徒の自殺479人、前年より140人増、過去最悪 女子高生は138人と前年から倍増

文部科学省が「コロナ禍における児童生徒の自殺等に関する現状」を公表

文部科学省は2月15日、「コロナ禍における児童生

徒の自殺等に関する現状」を公表した。2020年に自殺した小中高校生は479人で、前年より140人増加し、過去最悪となった。小学生が14人（前年6人）、中学生が136人（前年96人）、高校生329人（前年237人）で、とくに女子高生では138人と前年の67人から倍増した。自殺の原因は、進路に関する悩み、学業不振等が多かったが、精神疾患やうつ病の影響が前年より大きく増加した。

### 看護師が乗車する移動式オンライン診療専用車 測定データを送信し、かかりつけ医が遠隔診療

ITヘルスケア学会が「自治体等による遠隔医療、遠隔服薬指導の実証事業」をテーマにシンポジウムを開催

ITヘルスケア学会は昨年9月12～13日、モバイルヘルスシンポジウム2020を開催し、「自治体等による遠隔医療、遠隔服薬指導の実証事業」をテーマにシンポジウムを行った。

「診療所がお家にやってくる 医療×MaaS」と題し登壇した長野県伊那市企画政策課新産業技術推進係長の安江輝氏は、医療機器を装備して看護師が乗車する移動式オンライン診療専用車の実証事業について報告。心電図測定器等をフィリップス・ジャパン、車両の仕様変更をトヨタ、車両運行システム（将来は自動運転化）をソフトバンクらが共同出資するMONETテクノロジー、多職種連携の情報共有クラウドをIJがそれぞれ提供して実装され、6つの診療所・病院がシェアしている。在宅患者宅を訪問し、モニター等の遠隔診療のための装備が整った車両に乗車してもらい、看護師がPCを操作して測定データ等を送信し、容体を共有しながら、画面越しにかかりつけ医が遠隔診療する仕組みで、昨年6月9日の運用開始から昨年9月末までの実績は患者数14人、実施19件。「往診にかかる医師の遠距離移動の負担が減り、患者も看護師がいる中、かかりつけ医と車内の画面で話せるので、安心感がある。通院の負担もないし、待ち時間もなく、介助する家族等の負担もない。移動式オンライン診療専用車が来てくれて診療機会が増えるなら安心と患者も話している。アクセスがむずかしい移動コストのかかる地域で有益だ。全国的な方向になるのではないかと手応えを語った。また現在、デジタル聴診器を試験導入し、コンパクト超音波測定器も検討中とした。コストに関しては、「診療報酬の対象となることは厚生労働省から確認を取っている。今後、在宅診療か、訪問診療か、自治体負担か、実証データを通じエビデンスを積み上げたい」とした。一方、同乗する看護師の扱いについて、「B to B with ナースの取り組みだが、コストは今のところ、徴収できていない。利用

が増えれば、その負担も増える。看護師をシェアする、あるいは薬剤師に乗ってもらうのも手か。市、医師会、病院等で応分の負担をするのかどうかを検討することが課題」とした。

松戸市国家戦略特区推進課の渡辺大樹氏は、「都市部におけるオンライン服薬指導から見えた可能性」について述べ、「都市部は本来、対象外だが、適用を申請。就業者や子育て世帯、高齢者等の利便性の向上と医療機関や薬局での待ち時間解消を図るため、オンライン診療からオンライン服薬までの一気通貫のオンライン医療を実現する」と説明した。昨年8月末時点で41薬局が登録。利用者17人、患者9人（高血圧、喘息、狭心症、妄想性障害、自律神経失調症）で、実施回数は延べ21回。患者アンケート（5人）の結果、アプリ操作は簡単だった、オンライン服薬指導は対面と変わらず理解できた、処方薬を宅配で受け取った（3人）、担当薬剤師等による持参で受け取った（2人）、オンライン服薬指導に満足したという反応だったとした。都市部での効果として、タクシー代などのコスト減、コロナ禍での感染リスクなどのリスク低減、家族による介助等の患者以外の負担減を、また課題として、配送料が高いとの懸念、コンビニ等での薬剤受け取り、医療機関とのさらなる連携を挙げた。「時間や労力が奪われることがないので、障害者や高齢者が広く利用できるよう願っている、という声があった。多様なニーズへの対応、利便性の向上に向け、受け取り場所や本人確認をどうするかなども課題」とした。

### オンライン服薬指導で残薬確認など質の向上期待

養父市国家戦略特区・地方創生課の大門力男氏は、「テレビ電話とインフルエンザ判定キットを活用した発熱患者オンライントリアージとインフルエンザ診療に関する提案」と題し、2019年3月から開始したオンライン診療・服薬指導について報告した。

また、大阪大学大学院薬学研究科附属実践薬学教育センターの廣部祥子氏は、「国家戦略特区におけるオンライン服薬指導の実際」と題し、養父市の実証事業のアンケート結果等を報告。薬局薬剤師は、患者がリラックスできる（22%）、残薬を見せてもらえる（22%）、自宅の様子がわかる（18%）とオンライン服薬指導を評価しており、対面に比べ、メリットを感じていたとした。また、指導内容への準備が充実できた（36.4%）、患者と深い話ができ（36.4%）、残薬の確認ができた（21.8%）、ほかの薬や健康食品が確認できた（3.6%）という回答も目立ち、服薬指導の質の向上にも影響を与えると述べた。一方、患者は移動負担の軽減等の利点から評価が高

かったとし、医師も診療での見逃しの不安を感じるという声はあったものの、患者がリラックスできていたとしてオンライン服薬指導に期待していたとした。こうした結果から、「薬剤師にとっては、配送準備などに手間がかかるという声もあったが、これをクリアできれば、リラックスした中で服薬指導ができるので、医療アクセシビリティとともに、服薬指導の質の向上が期待できる」と総括。一方、今回のアプリには、医師と薬剤師の情報共有ができるツールが組み込まれていなかったことから、「今後はその辺りの改善も課題」と指摘した。

### 家族・家の困り事があった10代20代女性56% 「イライラをぶつけられる」32%、「暴言を言われる」22%

NPOが10代20代女性の新型コロナの影響に関するアンケート調査結果を報告

NPO法人BONDプロジェクトは2月26日、文部科学省の「児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議」で、10代20代女性の新型コロナ感染症拡大に伴う影響に関するアンケート調査の結果を報告した。対象者は同法人の公式相談LINEに友達登録している若年女性。実施期間は昨年6月16日～29日。アンケートフォームを6月16日に9501人、23日に9593人に配信し、950人の回答を得た。

家族・家のことについては、56%が何らかの困ったことがあったとし、とくに「家族からイライラをぶつけられる」が32%、「暴言を言われる」が22%と多く、低学年では暴力や性的ないやがらせも少なくなかった。体や心のことについては、96%が何らか困ったことがあったと回答しており、「消えたい、死にたいと思った」が69%、「自分を傷つけることが増えた」が36%と深刻な状況が伺えた。お金や暮らしのことについては、「お金がない、お金に困った」(34%)、「いつも行くところが休みで行く場所がなかった」(25%)、「仕事が減った・なくなった」(16%)といった困り事があった人が61%に上っていた。学校のことについては、「久しぶりに学校がはじまることになって不安になった」(51%)、「休校が長くなって不安になった」(42%)など、学生の87%に何らかの困り事があった。また、「望まない妊娠をした、したかもしれない」という不安のあった人が9%いた。一方、外出自粛・休業要請期間中にほしかった支援については、「気軽に相談できる場所」67%、「家以外の安全な場所」46%、「休校中の学校の相談体制」26%（学生の42%）だった。こうした結果を受け、オンライン面談の定期的な開催、ネットパトロールの強化に取り組むとした。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

